

## 『ロシアのマインドコントロール兵器に対する法整備』

---

### ロシアのマインドコントロール兵器： 2005 年の新情報および要約更新

チェリル・ウォッシュ

レイヤ・シェイフザマノバ、モジュミール・ババケックからの支援、  
およびラモン・ルエラスの翻訳に感謝します

2005 年 9 月

ロシアは国内のマインドコントロール兵器を公開し、関連法案を可決させたが  
米国では同兵器を機密扱い、あるいは存在しないものとしている。  
以下は米国の報道機関でほとんど伝えられることのない重要な情報である。

[Mind Justice Home Page](#)

### 内容

1. 新情報: [2001 law](#) ロサンゼルスタイムズ、2005 年 1 月の記事より
2. 新情報: 2001 年の法律に関する情報 [background information](#) レイヤ・シェイフザマノバ(Leyla Sheyhzamanova)より提供
3. 新情報: ロシア下院議員 V.N. Lopatin の、ロシアのマインドコントロール兵器の禁止法案制定までの 10 年間の活動。2001 年の法案可決までの道のり
4. ロシア国内での非殺傷兵器とマインドコントロールに関する、多方面の公開討議、政府文書、雑誌・新聞の記事の要約更新 [overview and examples](#)
5. [Mind control weapons information](#) の継続的増大: ティモシー・L. トーマス(カンサス州フォート・リーベンワース国防総省米陸軍対外軍事研究室(FMSO))による、ロシアのマインドコントロール兵器に関する米誌記事

6. 冷戦後のソビエトのマインドコントロール兵器 developments、DARPA レポート  
(ハドソン研究所研究員、メアリー・C. フィッツジェラルド)
7. 要約 analysis and conclusions

**1. 新情報: 2001 年の法律、ロサンゼルスタイムズ 2005 年 1 月の記事より**

**引用**

翻訳: ラモン・ルエラス (Ramon Ruelas)

ロシア語版掲載先 [here](#)

注: 付属書草案(公式覚書)の参照先: <http://mindjustice.org/1-02-6.htm>

マインドジャスティスは、2001 年の法律および 2005 年のロサンゼルスタイムズ紙の記事で言及される、付属書草案または公式覚書の最終版を入手するために、本法律の調査を継続する予定です。

ロシア連邦法第 6 条の「兵器関連」への補遺の導入が 2001 年 6 月 28 日、ロシア下院で可決されたことに関して

第 1 条 1996 年 12 月 13 日付ロシア連邦法第 No. 150-FZ 号、第 6 条第 1 項の第 7 段落「兵器関連」(1996 年ロシア連邦法制会議 (No. 51, pg. 5681)) 「of biological factors (生物学的要因の)」の後。以下を補遺する。「電磁波、光、熱、超低周波または超音波放射の使用により悪影響が及び、その出力パラメータ(限界)がロシア連邦の国家基準で規定される値を超え、連邦執行組織の公衆衛生分野の基準に一致する兵器およびその他の物体、およびロシア連邦の領域外で製造される前記兵器および物体」

第 2 条 実際の連邦法は、公式に発行された日付をもって発効される。

ロシア連邦

大統領

V. プーチン

Moscow, Kremlin

26 July, 2001

No. 103-FZ

**2. 新情報: レイラ・シェフザマノバ(Leyla Sheyhzamanova)からの 2001 年の法律の背景情報に関する情報提供、ロシア語版は以下を参照:**

**[www.compulenta.ru/2001/06/28/15000](http://www.compulenta.ru/2001/06/28/15000)**

翻訳: ラモン・ルエラス (Ramon Ruelas)

ロシア下院、電磁波、光、熱、超低周波および超音波兵器の禁止に支持を表明 2001 年 6 月 28 日 18:23 ニキータ・バレノフ(Nikita Of varenov)。ロシア連邦は第 3 次審議会で、下院保全委員会を構成する議員により草案された、「連邦法第 6 条の『兵器関連』への補遺の導入に関する」計画を可決する意向です。同法案によると、ロシア領土内での、電磁波、光、熱、超低周波、超音波放射の使用により悪影響を及ぼす兵器の普及は、官民を通じて禁止される。この禁止は、海外で製造される兵器にも拡大されます。法案は 356 対 1 で採択されました。

**3. 新情報: ロシア下院議員兼弁護士 V.N.ロパーチン(Lopatin)の研究による貴重な情報**

以下は、マインドコントロール兵器の禁止に関する、ロパーチン氏の 10 年におよぶ献身的な法制化作業を簡単にまとめたものです。上記のように、この作業は 2001 年に法制化されました。詳細は、[www.mindjustice.org](http://www.mindjustice.org) 内の「Russian Translation Project」内に掲載されています。

V.N. ロパーチン氏は、ロシア政府内において 10 年以上にわたり著名かつ影響力を持ち続けていました。同氏はロシアのマインドコントロール兵器の禁止を支持しており、この問題を国連にも訴えかけています。ロパーチン氏は法学部の出身で、ロシア下院の議席を占めていました。同氏の 1999 年に発刊した書籍「Psychotronic Weapons and the Security of Russia(精神工学兵器とロシアの保全)」には、精神工学兵器と戦争の脅威、この世界的な脅威に関する広報活動の重要性が概略されています。精神工学兵器には、脳と神経系をターゲットにした電磁波兵器が含まれます。同氏は市民と社会の権利および法的利益の保護と防御に関する、ロシア連邦法案「Informational-psychological safety(情報心理学的安全性)」を起草しています。

ロパーチン氏は、情報の自由法の要求内で入手した、以下に引用する 2 つの政府機密文書内で名前が挙げられています。1995 年 10 月 6 日放送ロシア公共テレビ(モスクワ)の番組「人間と法律、科学者によるマインドコントロール技術の討議」内で、ロパーチン氏のインタビューが流されました。

ロシア下院議員ユーリ・ロパーチン(Yury Lopatin)、マインドコントロール機器の違法な開発・販売を禁止する法整備を要求

...ロシア下院議員ユーリ・ロパーチンによると「精神工学技術が違法に拡散している。市民の心と行動に影響する精神工学機器の違法な開発、製造、販売、拡散を禁止する法律が、早急に必要とされている」ようであり、また、「心理学的実験にマスメディアを使用することも禁止されるべきであり、国家命令のすべてのヒトの遺伝子実験の研究は、厳密な登録制にするべきである」とも述べています。この提案は、大統領保安局第1副局長ゲオルギー・ゲオルギエビッチ・ロゴージン(Georgiy Georgiyevich Rogozin)により承認されました。

「Bulletin of Atomic Scientist」(1991年1/2月)の、ジェニファー・シェック・リー(Jennifer Scheck Lee)の報告書「裏切り者ロシア軍事的掌握」も参照。「...1990年9月、エリツインが少佐と同格の前海軍将校ロパーチン氏を、共和国の新設された国家公安委員会の委員長に選任...」以下に引用した1990年の新華社通信の記事では、ロパーチン氏の米国防長官リチャード・チェイニーの訪問と、ナショナルプレスクラブでのロパーチン氏の記者会見の様子を描いています。

Xinhua General Overseas News Service、新華社1990年10月11日「米国防長官モスクワを訪問」

チェイニー長官はモスクワへの途上ロンドンに、帰路でパリに立ち寄る予定だ。ウィリアムはまた、チェイニー長官がソビエトの青年軍事「改革者」ウラジミール・ロパーチン少佐と面会し、少佐と「極秘に会談」したことを明らかにした。会話の内容については拒否されている。本日のプレスクラブでの記者会見に出席したロパーチン氏は、研究機関「Global Outlook」の要請により米国を訪問中だった。

2004年10月7日付 Arminfor News Agency の記事「アルメニア議会副議長、CIS 枠組内での共和国主張に対する統一のアプローチの策定を提案」によると、ロパーチン氏は、今後もロシア政府の安全政策に活発に関わる意向を示しています。同記事内で、ロパーチン氏はロシア検事総長室の国家研究機関の副所長として扱われ、アルメニア大虐殺の認識の問題を、委員会の次の議題に加えるという同氏の働きかけについて述べられています。

ロパーチン氏は、現在世界で最も強力かつ著名な公人として、マインドコントロール兵器の禁止を呼び掛けています。以下に示す2000年のSegodnya紙の記事は、Lexis-nexus データベースに収められていますが、2001年の法律の概要も扱っています。

## 各紙の内容(ロシア)

2000年2月14日、「向精神薬」黙示録の付記

出典: 2000 年 2 月 11 日付 Segodnya

署名者: アンドレイ・ソルダートフ (Andrei Soldatov)

主旨: ロシア議員は、国内の情報セキュリティに関する法案の討議に入る予定である。この決定は、ロシアの情報システムを破壊し、ロシア国民に影響を及ぼすことが可能な多くの機器を、米国が製造している疑いがあるという事実に基づく。

「Segodnya」紙によると、現在ロシア下院はウラジミール・ロパーチンの提出した情報心理学的セキュリティに関する法案を、活発に討議している。10 年におよぶ作業 (法案の作業は 1990 年に開始) の成果は、4 月の第 1 回審議会で討議される可能性が高い。

同法はまだどの国でも討議されていない。しかしこの地球上でロシアを脅かす敵が、恐ろしく強大であることを発見した議員にとって、そのような事はどうでもいいのである。極秘の方法による情報心理学的影響は、人間の健康に有害であるばかりか、「無意識下での人々の自由の剥奪、政治的、文化的、その他の自己同定の能力の損失、社会的意識の操作」につながり、さらに「ロシア連邦の情報と精神面での共通の完全性の破壊」にまで至る可能性がある。

しかし同法により、このような極秘の方法の利用がどのような理由でかくも破壊的になるかについては、明らかにならない。私的な協議で、この法案の発案者は特定の「向精神薬兵器」について言及している。「Segodnya」の記者は、かかる兵器を巡る噂の根拠を見つけ出そうとしている。

我々の潜在的な敵は、「向精神薬」あるいは「精神的」兵器について、我々が口を開かざるを得ないような状況に追い込んでいることは認めざるを得ない。アメリカの最新の軍事成果の一部として、敵の兵士の目を攻撃する携帯式レーザー/同位体発振器、敵の方向感覚を失わせる以外に吐き気や下痢を催させるサブソニック (極低周波) 発生器、敵対的な群衆や興奮した群衆に影響を及ぼす雑音発生器などが挙げられる。あるいは「ウォーターフォーム」など。これは敵の方向感覚を失わせるフォームを生成するガスである。

このような技術はほとんどが、非殺傷兵器と呼ばれる兵器の製造を目的とした国家計画の枠組み内で、ロスアラモスの著名な研究所で開発されている。

ロスアラモスの研究所で製造された非殺傷兵器は、戦闘用の機械設備に影響するとされる、いわゆる「情報兵器」と深いつながりを持つ。Federal Agency of Governmental Liaison and Information (FAGLI: 連邦政府調整情報機関) の前所長アレクサンダー・スタロポイトフ (Alexander Starovoitov) によると、情報兵器とは、情報を不正に利用するための、また電子制御システムを破壊するための兵器である。しかしロシア国民は、このような兵器は敵兵以外に国民にも使用される可能性があるかと確信している。

1996年、Center for Researching Foreign Armies(在外米軍調査センター)(カンサス州フォートリベンウォート)のアナリストで、情報兵器の分野におけるロシア学術の見通しを研究しているティモシー・トーマス(Timothy Tomas)は、この現象の説明を試みた。トーマス氏によると、ソビエト連邦の時代から歴史的に情報コントロールの分野の研究実績がある。最も興味深い方法の一つに、「再帰統制法」と呼ばれるものがあり、情報の操作を可能にする。この方法の骨子は、敵に情報を与え、相手側が必要な情報の送り手としての役割を押し付けるというものである。この理論は軍事設備 No.01168 として知られる、国防省初のコンピューターセンターにより 50 年代に確立された。

トーマス氏はさらに、USSR の偽情報の理論に関する研究についても述べている。これは偽情報の操作により、軍事衝突の際にも国民が自国の兵士への支援を拒絶するというものである。

ロシア軍とロシア議員は外側からは、次のような見解を下している。つまり米国で製造された新しい兵器の知識が得られた場合、国民の操作という分野では、アメリカ人はロシアの科学者よりも極端なことをやりかねないと。この懸念は、米国が情報兵器の予算に計上する額が公開されるに至ると、ゆるぎない信念に変わった。FAGLIによると、米国の情報兵器の製造関連の支出は、過去 15 年間で 4 倍に膨れ上がり、すべての軍事計画の支出の中で最大の割合を占めている。

1996年、FAGLIの指導部が情報兵器の製造の影響は対消滅の兵器に匹敵すると発表した後、パニックが広がった。FAGLI は「ロシアの国家保全への脅威としての情報兵器」と題する、分析情報を作成し発行した。その後、1997年、ロシア下院議員とCIS議会間議会は、情報戦争の国際的な禁止を採択する提案を国連、OSCE、欧州議会に対して呼び掛け、情報兵器の取引の制限を要求した。1998年3月、この問題は国連事務総長コフィ・アナンが列席する会議で提起された。この問題は、ロシアのイニシアチブで、国連総会の議題に採択された。

後に、このような厳密なレトリックが明らかにされた。FAGLI の前所長アレクサンダー・スタロヴォイトフは、国防省で使用されるすべての電子制御システムも、国家のインフラも、情報攻撃により破壊される可能性がある」と明言した。陸軍と海軍は、このような武力侵略に対応できないとされる。国の指導部は、国内の状況に関する情報を入手できなくなり、必要な措置も講じられなくなる。このような兵器の使用の結末に対応して、政府は政府の通信システムの保護への割り当て予算を増額することを決定した..

FAGLI 以外に、国防省も情報兵器に関心を示し始め、かかる兵器の開発に政府から割り当てられる予算を期待している。公安省庁側へのロビー活動の結果、国家軍建設委員会は、予測される武力侵略をロシア側で引き延ばすことができる 3 つの優先要素のリストに、情報兵器を追加することを決定した(戦略的核兵器と高精度兵器システムを含む)。民間側の構造も、情報心理学的セキュリティの調査予算の割り当てを要求した。ロシア科学アカデミーの心理学研究所は、ウラジミール・ロパーチンから提出された法案の作成に積極的に携わった。

この問題に関する特殊業務の見解は明らかになっていない。しかし FAGLI は政府が公的立場を  
発表する前に、同法律に対して評価を下すことはないと言っている。また FAGLA の役員の 1 人は、  
この法案の作成に参加している。

#### 4. 新情報: ソビエト連邦崩壊後の非殺傷兵器とマインドコントロールに関する、賛否の分かれる 幅広く非常に開かれたロシア一般大衆の討議、政府文書、雑誌、新聞の各記事の要約抜粋

米国政府の公式見解は、米国のマインドコントロール兵器は機密扱い、あるいは米国政府による  
マインドコントロール計画は存在しないというものです。マインドコントロールに関する米国側の見  
解については、[http://mindjustice.org/experts\\_6-05.htm](http://mindjustice.org/experts_6-05.htm) を参照してください。ロシアのマイン  
ドコントロールに関する多方面の方法については、<http://www.mindjustice.org/> のロシアの項  
目を参照してください。一例を抜粋しています。

2000 年 6 月 27 日火曜日イタルタス通信 6 月 27 日版レビュー

火曜日のロシア各紙で扱われた主な内容は、ロシア政府の経済政策、ロシアの情報セキュリティ  
のドクトリン、およびロシア下院における連邦議会上院形成の新しい手続きに関する法案の可決  
であった。

...

ロシアの情報セキュリティのドクトリンに関して

Rossiiskaya Gazeta 紙は、この問題に関するコメントとして「情報セキュリティを確実なものにする  
ために、ロシアは新世代の脅威を調査し管理体制下に置くための、理論的な問題を解決する以外  
に、相応する法的基盤の回答を見出す必要がある」と述べている。

Nezavisimaya Gazeta 紙は、「この発案者によると、新しい構造によりこの問題に関する協調的な  
国家政策を外部に知らしめる必要がある」と記している。

#### 5. マインドコントロール兵器情報の増大化:

カンサス州フォート・リーベンワース国防総省米陸軍対外軍事研究室(FMSO)の軍事アナリスト、  
ティモシー・L・トーマス(Timothy L. Thomas)によるロシアのマインドコントロール兵器に関する米誌  
の記事

以下に、ティモシー・トーマス氏が 1999 年 9 月-10 月に FMSO の Web サイト  
<http://fmso.leavenworth.army.mil/> に投稿した軍事論評「ヒューマンネットワーク攻撃」の抜粋  
を紹介します。

ハードウェア技術、データ処理機器、コンピュータネットワーク、「システムのシステム」開発の研究を続けてきた中国とロシアは、さらに、インフラサウンド(極低周波)兵器、レーザー、マイクロ波および粒子ビーム兵器、非干渉性光源などの「新しい概念の兵器」にも力を注いでいる。中国の軍関係者は、医師が特殊な種類のハイテクあるいは新概念の兵器による負傷の治療を研究していることから、将来の戦争でこのような機器が使用されることは間違いないと確信しているようだ。

この半世紀に、人間、社会の意識、精神、モラル、あるいは武力の構成を操作する潜在能力は驚異的に成長してきた。その理由として、安全と防衛の分野における心理学、精神工学、超心理学の分野、その他の新しい精神物理学的現象、バイオエネルギー、バイオロジー、サイコエネルギーの領域の体系的な研究が、多くの国で目覚ましい成功を収めたことなどが挙げられる。

...実際に情報心理学的要素は、情報心理学的操作を独立した形態の軍事行動とするロシア軍にとって、非常に重要である。

精神工学は、「意識により、また知覚プロセスが介在した場合の、生体間および環境間の遠隔的(無意識的)相互作用を研究する、科学的知識の学際的な分野」として定義される。精神工学はこのような相互作用の、エネルギーおよび情報の現象を研究する。」V.D. Tsgankov と V.N. Lopatin 著「Psikhotronnoe Oruzhie i Bezopasnost' Rossii」モスクワ 1999 年を参照。

精神物理学(精神工学)兵器は、情報およびエネルギーによる人間の精神機能および人間の器官と体系の生理学的機能への影響が意図された、技術的に生成された手段として定義される。これには非殺傷兵器のカテゴリも含まれる。M.I. Abdurakhmanov, V.A. Barishpolets, V.L. Manilov, V.S. Pirumov 著「Geopolitika I Natsional'naya Bezopasnost」モスクワ 1998 年を参照。

トーマス氏の研究は、「Bulletin of Atomic Scientist」誌 1998 年 7/8 月リンダ・ローズシュタイン(Linda Rothstein) 著「All in the (Russian) mind?」で、マインドコントロールの被害者の訴えの釈明として引用された。

同誌では適時、FBI が無線波で心をコントロールしていると言って、助けを求める人々からの手紙を掲載している。問題が始まったのは極秘の手術を受けた後と主張する内容や、アパートの上階、下階、あるいは通りの向うにエージェントが住み付き、サブリミナルのメッセージを送って苦しめていると訴える者など。

カンサス州フォート・リーベンワース対外軍事研究室のアナリスト、ティモシー・L.トーマスは、Targeted Individuals(ターゲット化された個人)へのこのような攻撃を「精神工学戦争」と名付けている。またこのような急成長しているように見える分野で成功を収めるツールの開発については、同氏はロシアの方が進んでいると述べている。1998 年春号の「Parameters」の中で同氏が説明



するところによると、「情報戦争」とは通常は電話、衛星、コンピュータなどの各方面の通信の中断を意図している。しかし米国の情報戦争の提唱者の多くが認識していないのは、情報連鎖で最も脆弱なリンクである、人体をターゲットにすることの重要性である。

## 6. 冷戦後のソビエトの兵器開発: ハドソン研究所研究員メアリー・C. フィッツジェラルドの DARPA レポート

メアリー・C. フィッツジェラルド(Mary C. Fitzgerald)は、ワシントンの公共政策シンクタンク、ハドソン研究所の研究員です。その専門分野は防衛、国家安全問題、ロシア、東欧およびユーラシア研究、ロシア軍および米国軍です。レポートは、ハドソン研究所の Web サイト <http://www.hudson.org/> に掲載されています。

1977 年以降、メアリー・C. フィッツジェラルドは、戦略、作戦技術、戦術の中心的な概念の定義を目的として、DOD(国防総省)のソビエト/ロシアの軍事文書を分析してきました。また、米国防総省に対する以下の報告書を発行しています。「電子情報戦争のロシアの見解」(第 I/II 巻)1996 年冬、「電子情報戦争に対するロシアの MOE」1997 年秋、「ロシア軍事問題への RMA の影響」(第 I/II 巻)1998 年春、「ロシア軍事問題への RMA の影響: 補遺」1998 年秋

メアリー・フィッツジェラルドは、1996 年以降、精神工学兵器に相当の紙面を割いた、DARPA(国防総省高等研究計画局)の年次報告書を作成しています。この報告書は、米国防総省報告書として上記に取り上げています。フィッツジェラルド博士は、ロシアに赴き、軍当局者との会合や会議に出席し、ロシアの兵器に関する DARPA 年次報告書を編纂しています。1997 年の DARPA 報告書「電子情報戦争のロシアの見解」に関する DARPA への情報公開請求は、2 年を経た今もなお保留状態にあります。テッサ・プグリア(Tessa Puglia)が、1997 年の報告書の概要を探してくれました。

### 電子情報戦争のロシアの見解

1997 年 9 月

私用禁止

論文

ロシアの軍事学者は、新しい RMA は将来の戦争を新しい物理的原理、情報戦争に向かわせると予測している。

将来の戦争は、人間が戦場に赴くことや身体が破壊されることから解放される。敵のインフラや心理に影響することが優先目標とされるためである。勝利は、新興の「第六世代」の戦争を最も巧く遂行できる側にもたらされる。

## 概要

### I. 新しい物理的原理

- 地球物理学的/生態学的兵器
- 高周波無線/電磁波兵器、超低周波音兵器
- 民族兵器
- 指向性エネルギー兵器
- 精神工学兵器
- プラズマ兵器
- 非殺傷兵器
- 費用降下
- 極秘性/驚異...

### IV. 新しい物理的原理

#### 高周波兵器(超低周波音兵器)

- すべての生命維持生理学的機能(循環系と神経系、内蔵など)を攻撃
- 危険、絶望、恐怖
- てんかん、心臓発作、死の集団発生
- コンクリート、金属構造の通過...
- バイオエミッションの検知、監視、防御

### IX. 次世代の物理的原理

- SHF/EHF 帯の指向性非接触 EM フィールド
- 原子力などを上回る危険性

- 意志の力の抑制/「犯罪意志」の強制
- 無線波による脳、中枢神経系の破壊
- 超低周波音 = 恐怖、パニックなど
- 指向性照射 = 電子機器からの EM フィールド
- 行動、事態への反応の変化
- 機能システムの混乱
- 細胞組織の形態変化の誘発
- レンガ、木材、コンクリートの通過

#### X. 次世代の物理的原理

- ..."ホログラフィックレーザー"
- 放射線発生装置、受信機、反射信号の変換装置...
- 人工知能、エキスパートシステム、神経回路網、「習得」知識を使った  
トランスペュータに基づく相電流

「最も重要な目的は、敵の心理に影響すること」

- 個人、共同体、集団
- 直接または間接
- 制度の破壊、大量無秩序の創出など
- 「心理兵器」: 精神工学、向精神薬、超低周波音、電磁波...

#### III. まとめ

新しい作戦: 「スーパーシステム」= 統合化

- ...新しい軍事技術政策:「技術的な抑止」= 物質から科学中心へのシフト
- 宇宙ベースの C3I/EW = 「スーパーシステム」

## 7. 分析の概要と結論:

ロシアはロシアのマインドコントロール兵器について、公言を憚らず、法律も制定していますが、米国によると米国のマインドコントロールは極秘扱い、あるいは存在していないのだそうです。以下は米国の報道でほとんど報告されることのない、重要な情報です。

ロシアのマインドコントロール兵器に関する信頼性の高い情報は、米国では見つけるのが困難です。V. N. ロパーチンは、10 年以上にわたり一貫してこの問題を公言してきたロシアの数少ないリーダーの 1 人です。ソビエト連邦の崩壊により、ロシアのマインドコントロール兵器に関する情報が、公のものになりました。米国/ロシアともこの兵器への関心は長い歴史がありますが、米国の軍事アナリストによる中国とロシアの電磁波兵器とマインドコントロールについての著書が非常に少ないことから分かるように、2000 年以降に公表された情報はわずかです。このような数々の要因から、同兵器の高度な機密性と重要性が明らかに見てとれます。2005 年、ロサンゼルスタイムズ紙は次のように報告しています。「..2001 年、ウラジミール V. プーチン大統領は、『電磁波、超低周波音、ラジエーター』、その他の危害を意図した『精神工学的影響力』を持つ兵器の採用を非合法にする法案に署名した。法案に添付された公式覚書に、ロシア人科学者が、『遠隔から人に影響を及ぼす効果的な方法』の考案を試みていることが記されていた。米国には同等の法律が存在しない。このマインドコントロールという有望な分野については、今後一層の調査が必要とされる。」

現在確認されているロシアと米国のマインドコントロール兵器の情報から、機密扱い、機密の開発が不可欠な米国のマインドコントロール兵器計画に関して、米国で今後特集記事が組まれる可能性があることが明らかになっています。以下に引用した Defense News で伝えられているように、ロシアのマインドコントロール兵器は「効果なし」とするイスラエル軍当局の主張も、米当局から報告されています。詳細は [http://mindjustice.org/experts\\_6-05.htm](http://mindjustice.org/experts_6-05.htm) を参照。

2001 年 12 月 17-23 日 Defense News、ルイーザ・ドズワルド-ベック (Louise Doswald-Beck) 「パレスチニアの暴動を抑制するためのイスラエル軍側の手段」:12 月 9 日、イスラエルの困難な防衛研究開発部門を担当した 4 年の任期の終了前のインタビューで、ベン・イスラエル (イサーク・ベン・イスラエル少将) は、テロ活動を封じ込め阻止する試みの一貫で、同氏の重役会がマインドコントロールを含む、各種の科学のおよび現象論的なフィールドを研究していると述べています。「当部門はこの研究に数年を費やしてきたが、...効果的ではないと判断した。」ベン・イスラエ

ル氏は、その多くが旧ソビエト連邦の軍および保安当局により開発された、マインドコントロール方法について言及しました。

政府のマインドコントロールが効果的な兵器であれば、高官がそれを認めることは決してないでしょう。ここでロシアとアメリカの双方にとって、深刻な問題や論争が起こってきます。マインドコントロール兵器に関する、状況的証拠以外の政府文書または政府証明書は、一般に確認されていません。国家保全の結果、米国でのマインドコントロール兵器の一般的な論争に、必要とされる信頼性の高い事実も情報も利用できません。ソビエト連邦の崩壊という、重大な歴史的出来事でもなければ、ロシアのマインドコントロール兵器の知識は一般に認識されなかったでしょう。ロパーチン氏のようなロシア人政府高官は、兵器を管理する法律で、マインドコントロール兵器の存在を明らかにしています。米国の高官が米国のマインドコントロール兵器を公開するに至るような、重大な事態が起こるとは想像が付きません。「マインドジャスティスでは、今後もこの革新的なロシアの法律と2001年後の開発に関する最新情報を入手する予定です。最後にマインドジャスティスは、増加しつつある政府による不当な実験と、上記の兵器を世界各地の市民に合意なく使用することについての証拠と報告を引き続き収集していく予定です。